

第 39 回旭川市中小企業経営状況アンケート調査結果について

平成 28 年 5 月 26 日
旭川市経済観光部経済総務課

【結果概要】

■現在の業況

- ・「良い」が前回調査比 3.4%減, 「悪化した」が 1.2%増。

■今後の経営環境, 景気回復の実感

- ・経営環境について, 「悪化する」が前回調査比 1.1%増。
- ・「景気回復の実感がなく, 今後も期待できない」とした企業は 65.5%で, 前回調査比 3.5%増となった。

■設備投資の状況及び今後の予定

- ・「設備投資をした」が前回調査比 7.4%減。
- ・設備投資を「検討している」が前回調査比 7.6%減

■経営上の問題・課題発生時の解決方法について

- ・41.7%の企業が自社内で解決を図るとした。
- ・社外の相談先としては, 金融機関が第 1 位であり, 次いで経営コンサルティング会社であった。

■課題又は問題点

《課題又は問題点の具体的内容》

- 1 位 売上不振 (48.3%)
- 2 位 求人難 (44.8%)
- 3 位 利益減少 (34.5%)

《課題等の解決のために取り組んでいること又は取り組む予定のもの》

- 1 位 従業員の育成・確保 (65.5%)
- 2 位 売上・利幅の安定化 (48.3%)
- 2 位 借入金の返済 (48.3%)

■行政の中小企業支援策に対する要望

- 1 位 人材育成への支援 (62.7%)
- 2 位 資金調達の円滑化 (40.3%)
- 3 位 販路開拓・マーケティング支援 (26.9%)

【調査方法】

(1) 調査目的

平成9年11月に(株)北海道拓殖銀行が経営破たんし、市内中小企業者への影響が懸念されたことから、その実態を把握するために経営状況調査を実施した。その後、平成13年6月の旭川商工信用組合の破たん以降も、金融環境の変動や景気の低迷が続いていることから、継続して調査を実施している。

第1回調査	平成9年12月	第2回調査	平成10年2月
第3回調査	平成10年6月	第4回調査	平成10年8月
第5回調査	平成10年11月	第6回調査	平成11年2月
第7回調査	平成11年8月	第8回調査	平成11年11月
第9回調査	平成12年2月	第10回調査	平成12年8月
第11回調査	平成13年2月	第12回調査	平成13年8月
第13回調査	平成14年2月	第14回調査	平成14年7月
第15回調査	平成15年1月	第16回調査	平成15年7月
第17回調査	平成16年2月	第18回調査	平成16年8月
第19回調査	平成17年2月	第20回調査	平成17年8月
第21回調査	平成18年1月	第22回調査	平成18年8月
第23回調査	平成19年2月	第24回調査	平成19年9月
第25回調査	平成20年2月	第26回調査	平成20年8月
第27回調査	平成21年2月	第28回調査	平成22年8月
第29回調査	平成23年2月	第30回調査	平成23年8月
第31回調査	平成24年2月	第32回調査	平成24年8月
第33回調査	平成25年2月	第34回調査	平成25年8月
第35回調査	平成26年2月	第36回調査	平成26年8月
第37回調査	平成27年1月	第38回調査	平成27年8月
第39回調査	平成28年2月		

※平成21年度については、別途調査を実施しています。

(2) 調査対象

旭川市内の中小企業	220社
回答数	84社

(3) 調査項目

- | | |
|----------------|-----------------|
| ①業種等の基本情報 | ⑧販路拡大、営業活動範囲の拡大 |
| ②現在の業況 | ⑨借入金の状況 |
| ③資金繰りの状況 | ⑩資金借入に係る負担 |
| ④今後の経営環境 | ⑪貸渋りの状況 |
| ⑤景気回復感 | ⑫旭川市制度資金の利用予定 |
| ⑥消費税の価格転嫁の状況 | ⑬経営上の課題 |
| ⑦設備投資の実施状況及び予定 | ⑭行政施策に対する意見 |

- (4) 調査期間
平成 28 年 1 月 28 日～平成 28 年 2 月 20 日
- (5) 調査方法
アンケート調査票郵送によるメール調査
- (6) その他
統計処理上、個々の構成比の和が 100.0%とならない場合がある。

【回答企業の構成】

業種別

業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
企業数	18	25	20	3	15	3	84
構成比	21.4%	29.8%	23.8%	3.6%	17.9%	3.6%	100.0%

資本金別

資本金	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
300万円未満	企業数	1	1			2		4
	構成比	1.2%	1.2%			2.4%		4.8%
300万円以上 1,000万円未満	企業数	3	5	3		7	2	20
	構成比	3.6%	6.0%	3.6%		8.3%	2.4%	23.8%
1,000万円以上 3,000万円未満	企業数	8	11	13	2	5	1	40
	構成比	9.5%	13.1%	15.5%	2.4%	6.0%	1.2%	47.6%
3,000万円以上	企業数	6	8	3	1	1		19
	構成比	7.1%	9.5%	3.6%	1.2%	1.2%		22.6%
無回答	企業数			1				1
	構成比			1.2%				1.2%
合計	企業数	18	25	20	3	15	3	84
	構成比	21.4%	29.8%	23.8%	3.6%	17.9%	3.6%	100.0%

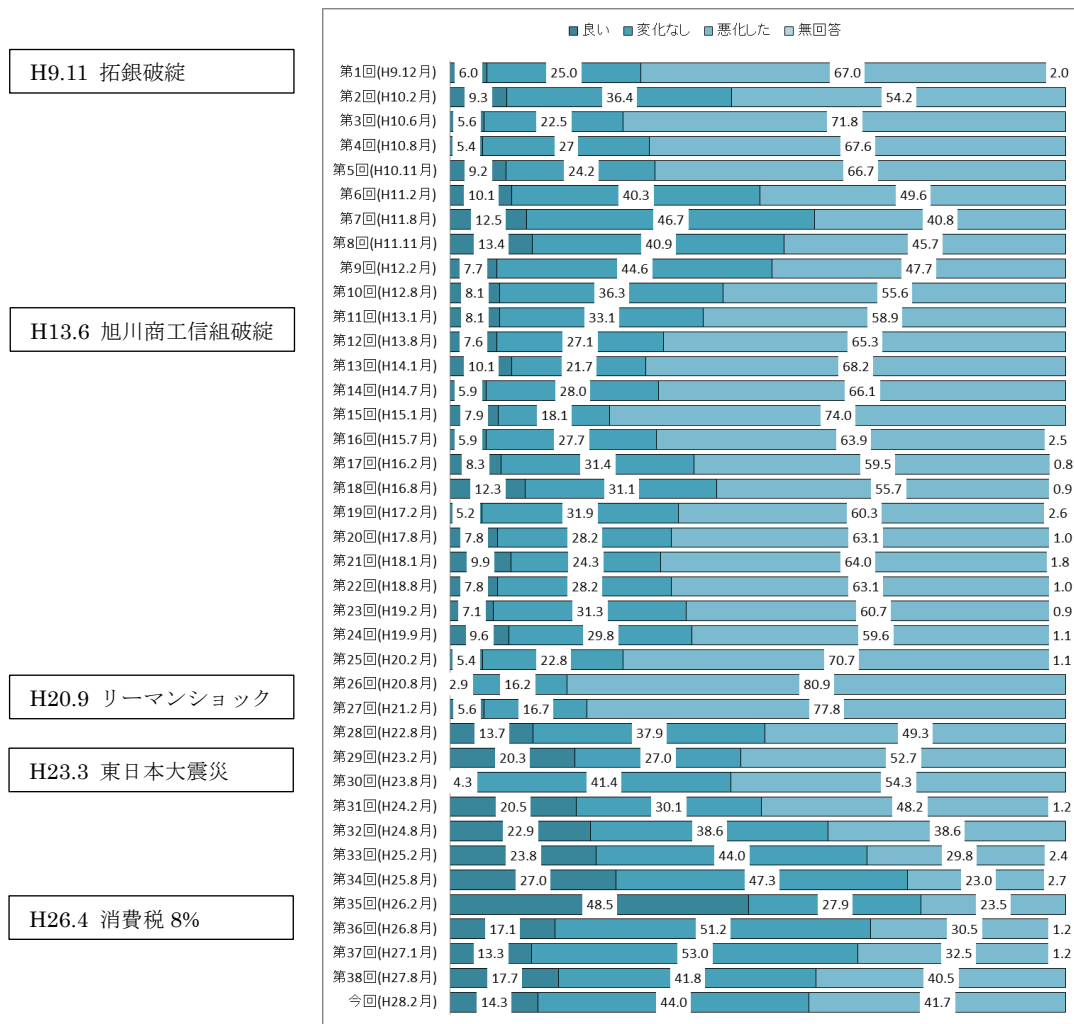
従業員数別

従業員数	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
10人未満	企業数	5	6	5		5	1	22
	構成比	6.0%	7.1%	6.0%		6.0%	1.2%	26.2%
10人以上 30人未満	企業数	6	14	10		7	1	38
	構成比	7.1%	16.7%	11.9%		8.3%	1.2%	45.2%
30人以上 50人未満	企業数	3	1	3	2			9
	構成比	3.6%	1.2%	3.6%	2.4%			10.7%
50人以上	企業数	4	4	2	1	3	1	15
	構成比	4.8%	4.8%	2.4%	1.2%	3.6%	1.2%	17.9%
無回答	企業数							
	構成比							
合計	企業数	18	25	20	3	15	3	84
	構成比	21.4%	29.8%	23.8%	3.6%	17.9%	3.6%	100.0%

【調査結果】

(1) 現在の業況

企業の業況判断では、「良い」が14.3%、「変化なし」が44.0%、「悪化した」が41.7%となっており、「良い」と回答した企業が前回調査比3.4%減、「悪化した」と回答した企業は0.9%増となった。「悪化した」が4割を超えたのは2期連続である。

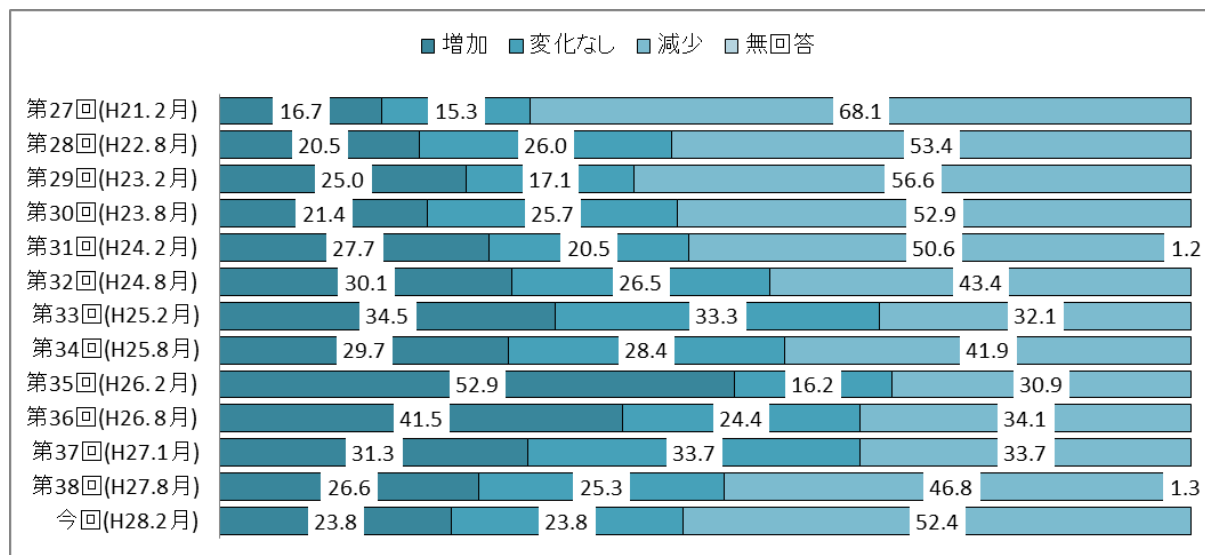


左:企業数 右:構成比

業種	回答	良い	変化なし	悪化した	無回答	合計
製造	3	3.6%	7	8.3%		18
建設	2	2.4%	14	16.7%		25
卸・小売	2	2.4%	9	10.7%		20
運輸・倉庫			1	1.2%		3
サービス	4	4.8%	4	4.8%		15
その他	1	1.2%	2	2.4%		3
合計	12	14.3%	37	44.0%		84

(2) 直近2期の決算書比較による売上高の状況

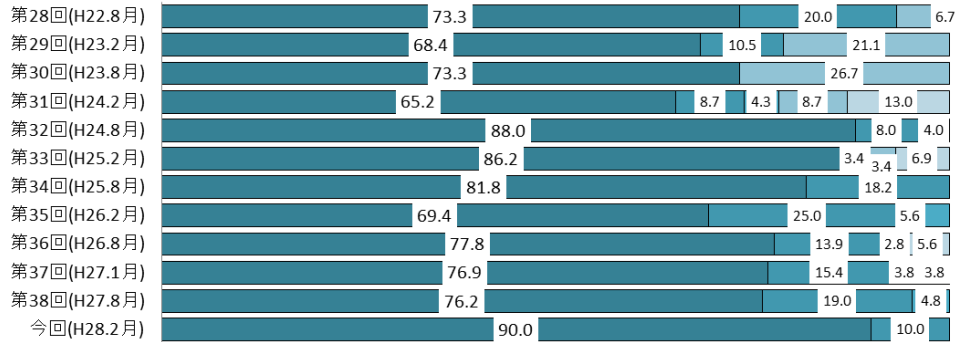
直近2期の決算書による売上高比較では、「増加した」が23.8%で前回調査比2.8%減、「変化なし」が23.8%、「減少した」が52.4%で5.6%増となった。



業種	回答	左:企業数				右:構成比		合計
		増加した	変化なし	減少した	無回答	構成比		
製造	5	6.0%	6	7.1%	7	8.3%		18
建設	4	4.8%	7	8.3%	14	16.7%		25
卸・小売	4	4.8%	4	4.8%	12	14.3%		20
運輸・倉庫				3	3.6%			3
サービス	6	7.1%	1	1.2%	8	9.5%		15
その他	1	1.2%	2	2.4%				3
合計	20	23.8%	20	23.8%	44	52.4%		84

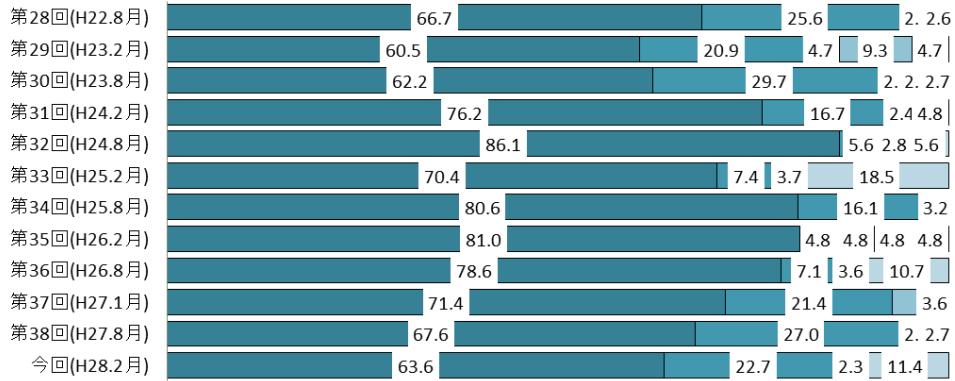
売上高増加率

■ 1%以上20%未満 ■ 20%以上40%未満 ■ 40%以上60%未満 ■ 60%以上 □ 無回答



売上高減少率

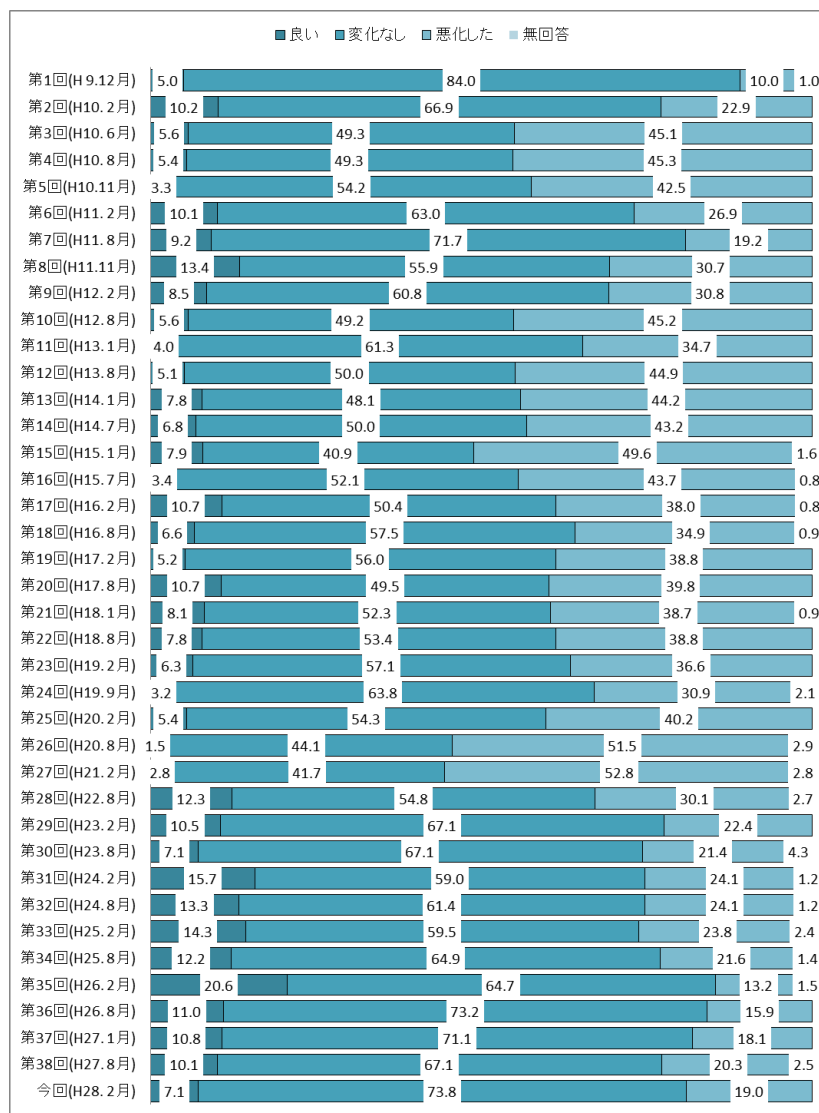
■ 1%以上20%未満 ■ 20%以上40%未満 ■ 40%以上60%未満 ■ 60%以上 □ 無回答



回答内容	回答数 構成比	回答数・比率										
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計				
「増加」と答えた企業数		5	4	4		6	1	20				
1%以上20%未満	4	80.0%	3	75.0%	4	100.0%	6	100.0%	1	100.0%	18	90.0%
20%以上40%未満	1	20.0%	1	25.0%							2	10.0%
40%以上60%未満												
60%以上												
無回答												
延べ数(小計)		5	4	4		6	1	20				
「減少」と答えた企業数		7	14	12	3	8		44				
1%以上20%未満	4	57.1%	10	71.4%	8	66.7%	2	66.7%	4	50.0%	28	63.6%
20%以上40%未満	3	42.9%	2	14.3%	2	16.7%	1	33.3%	2	25.0%	10	22.7%
40%以上60%未満			1	7.1%							1	2.3%
60%以上												
無回答			1	7.1%	2	16.7%			2	25.0%	5	11.4%
延べ数(小計)		7	14	12	3	8		44				
回答延べ数		12	18	16	3	14	1	64				

(3) 現在の資金繰りの状況

現在の資金繰りについては、「良い」が 7.1%と前回調査比 3.0%減も、「悪化した」が 19.0%と 1.3%減となり、「変化なし」が約 7 割という状況は変わっていない。

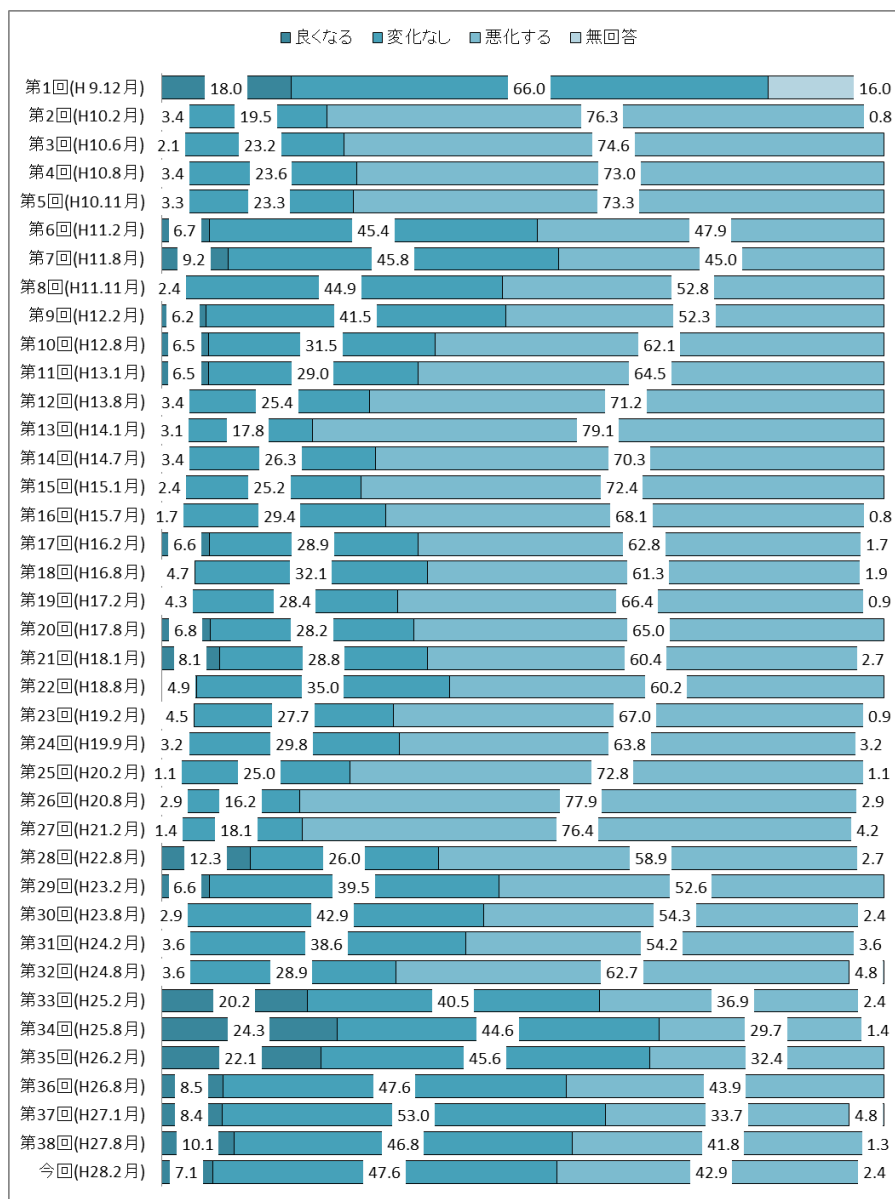


左:企業数 右:構成比

業種	回答	良い	変化なし	悪化した	無回答	合計	
製造	1	1.2%	12	14.3%	5	6.0%	18
建設	2	2.4%	18	21.4%	5	6.0%	25
卸・小売	1	1.2%	15	17.9%	4	4.8%	20
運輸・倉庫			3	3.6%			3
サービス	2	2.4%	11	13.1%	2	2.4%	15
その他			3	3.6%			3
合計	6	7.1%	62	73.8%	16	19.0%	84

(4) 今後の経営環境見通し

今後の経営環境（業況，資金繰り等）の見通しについては，「良くなる」が前回調査比3.0%減，「悪化する」が1.1%増となった。

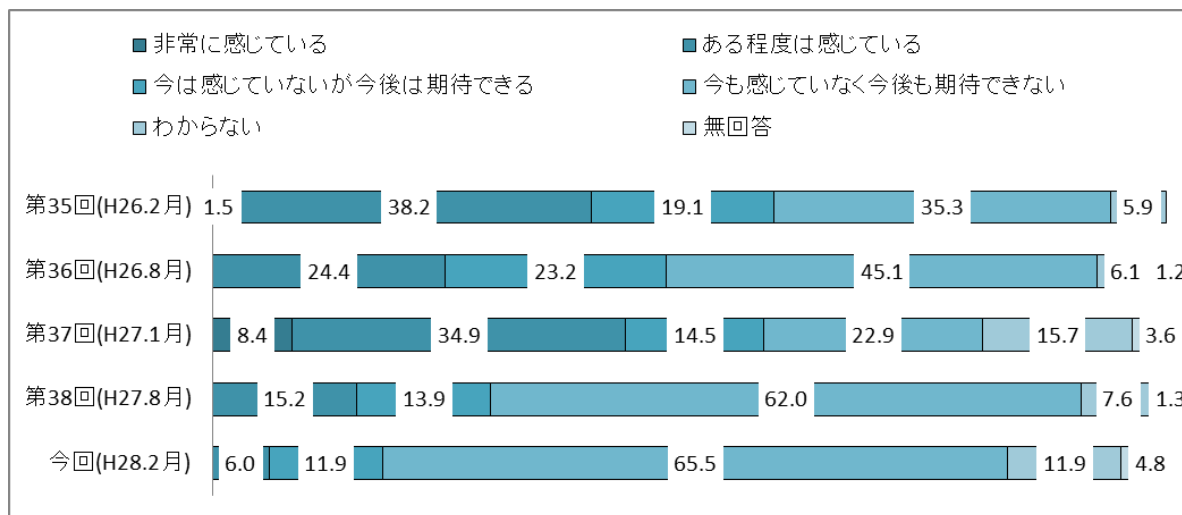


左:企業数 右:構成比

業種	回答	良くなる	変化なし	悪化する	無回答	合計				
製造	2	2.4%	5	6.0%	10	11.9%	1	1.2%	18	
建設	1	1.2%	16	19.0%	8	9.5%			25	
卸・小売	1	1.2%	10	11.9%	9	10.7%			20	
運輸・倉庫			3	3.6%					3	
サービス	2	2.4%	4	4.8%	8	9.5%	1	1.2%	15	
その他			2	2.4%	1	1.2%			3	
合計		6	7.1%	40	47.6%	36	42.9%	2	2.4%	84

(5) 景気回復の実感

景気回復の実感については、「非常に感じている」が2期連続で0となり、また、「今も感じていないが今後も期待できない」、「わからない」が77.4%と前回調査比7.8%増となり、先行きが見通せないと感じている企業が多い結果となった。

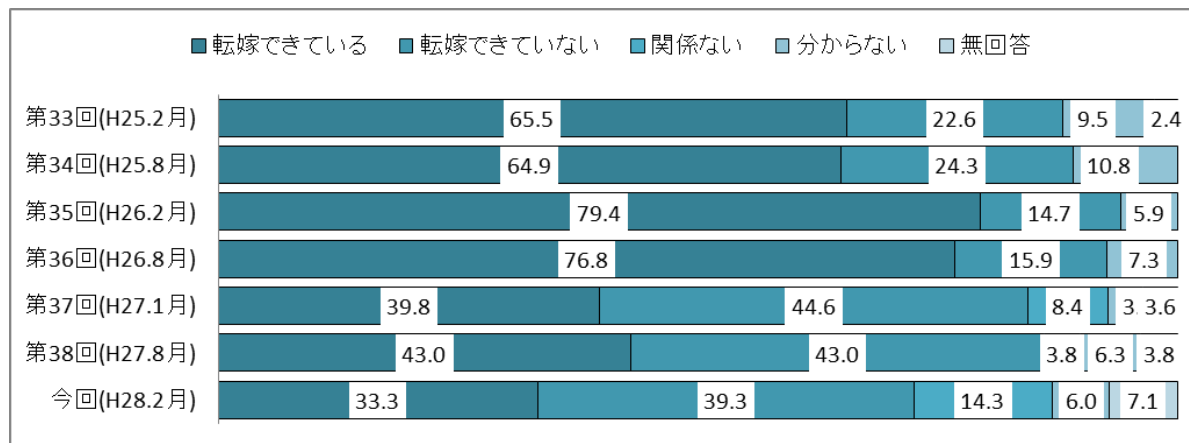


業種	回答	非常に感じている		ある程度は感じている		今は感じていないが今後は期待できる		今も感じていないが今後も期待できない		わからない		無回答		合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造				1	1.2%	2	2.4%	10	11.9%	3	3.6%	2	2.4%	18
建設				3	3.6%			19	22.6%	3	3.6%			25
卸・小売						4	4.8%	13	15.5%	2	2.4%	1	1.2%	20
運輸・倉庫								2	2.4%	1	1.2%			3
サービス				1	1.2%	4	4.8%	9	10.7%	1	1.2%			15
その他								2	2.4%			1	1.2%	3
合計				5	6.0%	10	11.9%	55	65.5%	10	11.9%	4	4.8%	84

左:企業数 右:構成比

(6) 消費税の価格転嫁の状況

現在における消費税の価格転嫁の状況については、「転嫁できている」が33.3%、「転嫁できていない」が39.3%と転嫁できていない企業が上回っている結果となった。

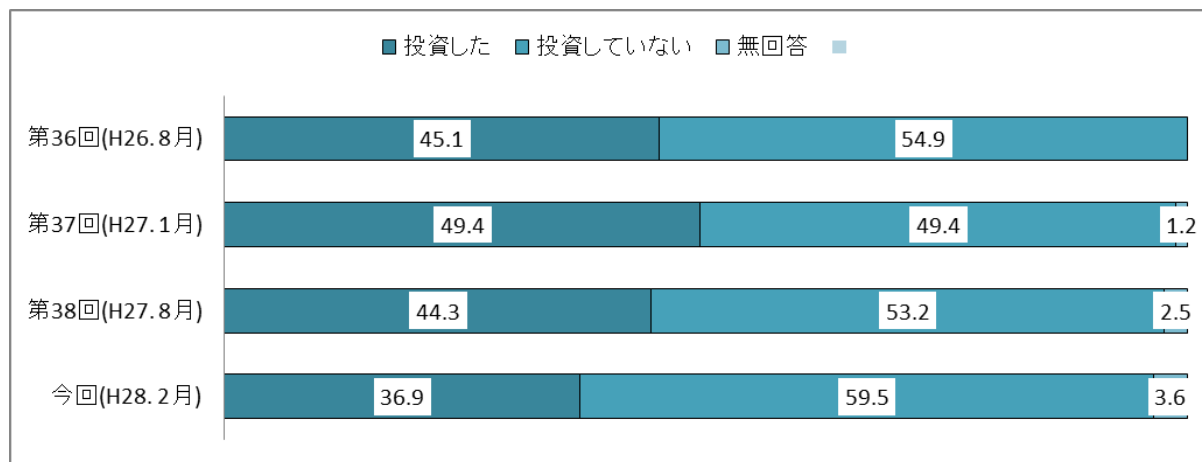


業種	回答	転嫁できている		転嫁できていない		関係ない		わからない		無回答		合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造	4	4.8%	9	10.7%	2	2.4%	1	1.2%	2	2.4%	18	
建設	7	8.3%	10	11.9%	4	4.8%	2	2.4%	2	2.4%	25	
卸・小売	14	16.7%	1	1.2%	3	3.6%	1	1.2%	1	1.2%	20	
運輸・倉庫	1	1.2%	1	1.2%					1	1.2%	3	
サービス	2	2.4%	10	11.9%	3	3.6%					15	
その他			2	2.4%			1	1.2%			3	
合計	28	33.3%	33	39.3%	12	14.3%	5	6.0%	6	7.1%	84	

左:企業数 右:構成比

(7) -① 設備投資の状況

最近 1 年以内に設備投資をした企業は前回調査比 7.4%減となった。業種別では、製造及び運輸・倉庫が半数以上で設備投資を行っている。

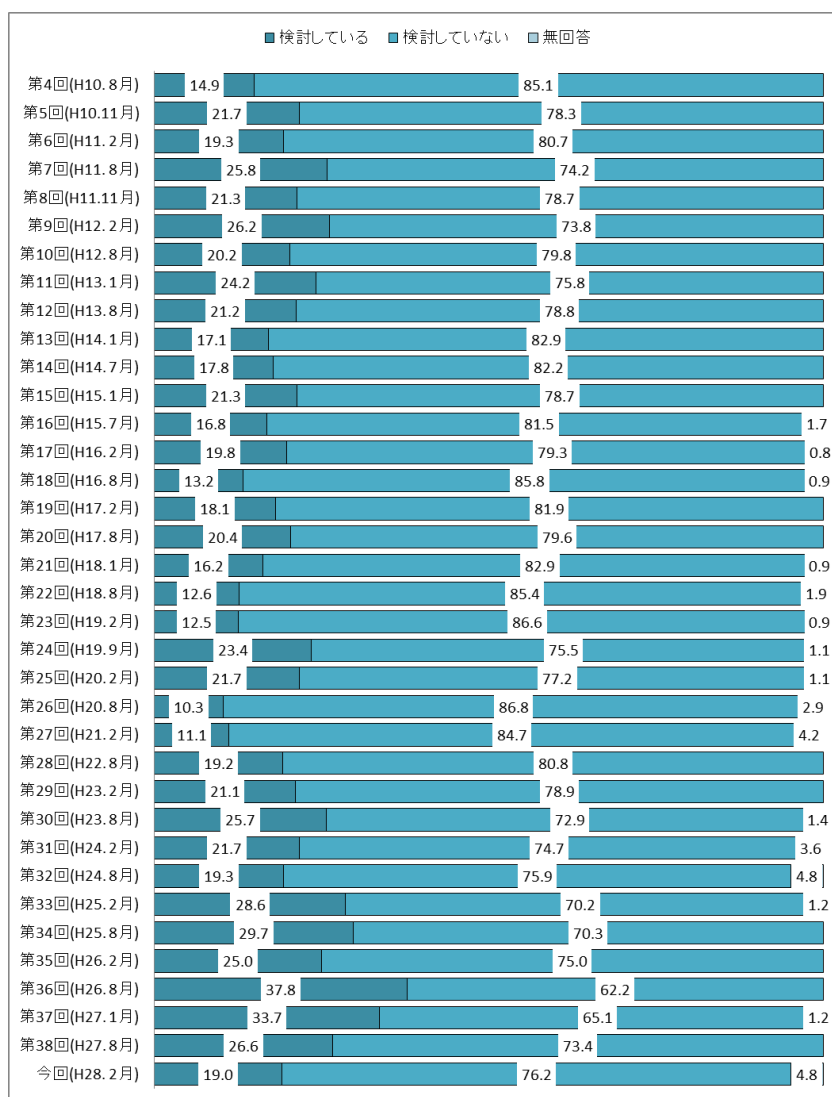


業種	回答	投資した		投資していない		無回答		合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造	8	9.5%	8	9.5%	2	2.4%	18	
建設	7	8.3%	18	21.4%			25	
卸・小売	8	9.5%	11	13.1%	1	1.2%	20	
運輸・倉庫	2	2.4%	1	1.2%			3	
サービス	5	6.0%	10	11.9%			15	
その他	1	1.2%	2	2.4%			3	
合計	31	36.9%	50	59.5%	3	3.6%	84	

左:企業数 右:構成比

(7) -② 今後の設備投資予定

今後半年間の設備投資の計画については、「検討している」が19.0%で前回調査比7.6%減となり、「検討していない」が2.8%増となった。

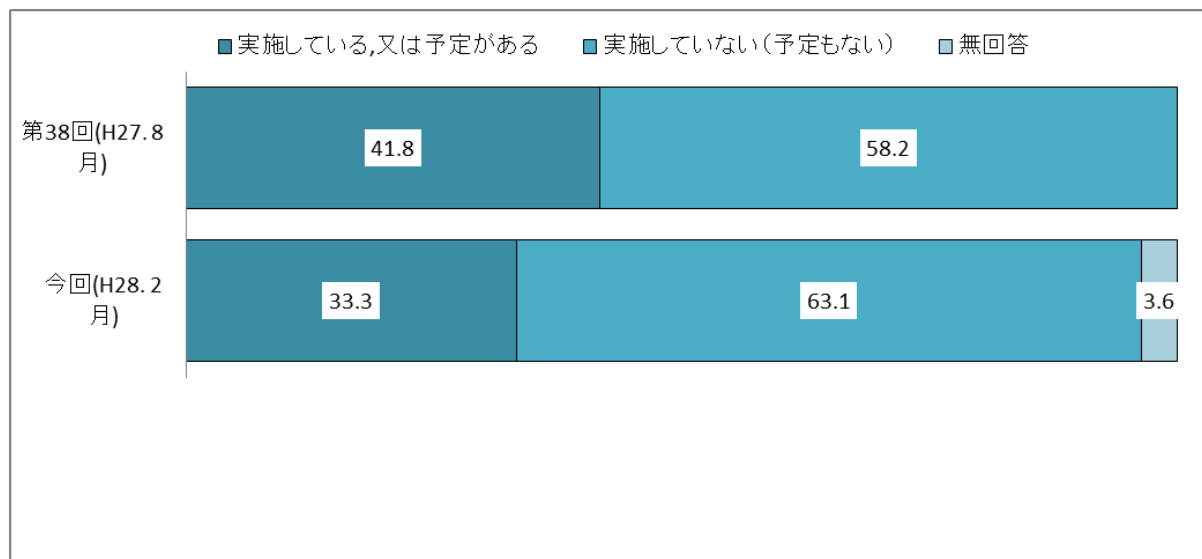


業種	回答	検討している	検討していない	無回答	合計
製造	3	3.6%	13	2	18
建設	5	6.0%	20		25
卸・小売	4	4.8%	14	2	20
運輸・倉庫			3		3
サービス	4	4.8%	11		15
その他			3		3
合計	16	19.0%	64	4	84

左:企業数 右:構成比

(8) 販路拡大・営業活動の拡大への取組み

実施している企業が約3割となった。業種別に見ると、卸・小売業、製造業で販路拡大に取り組む企業が多かった。

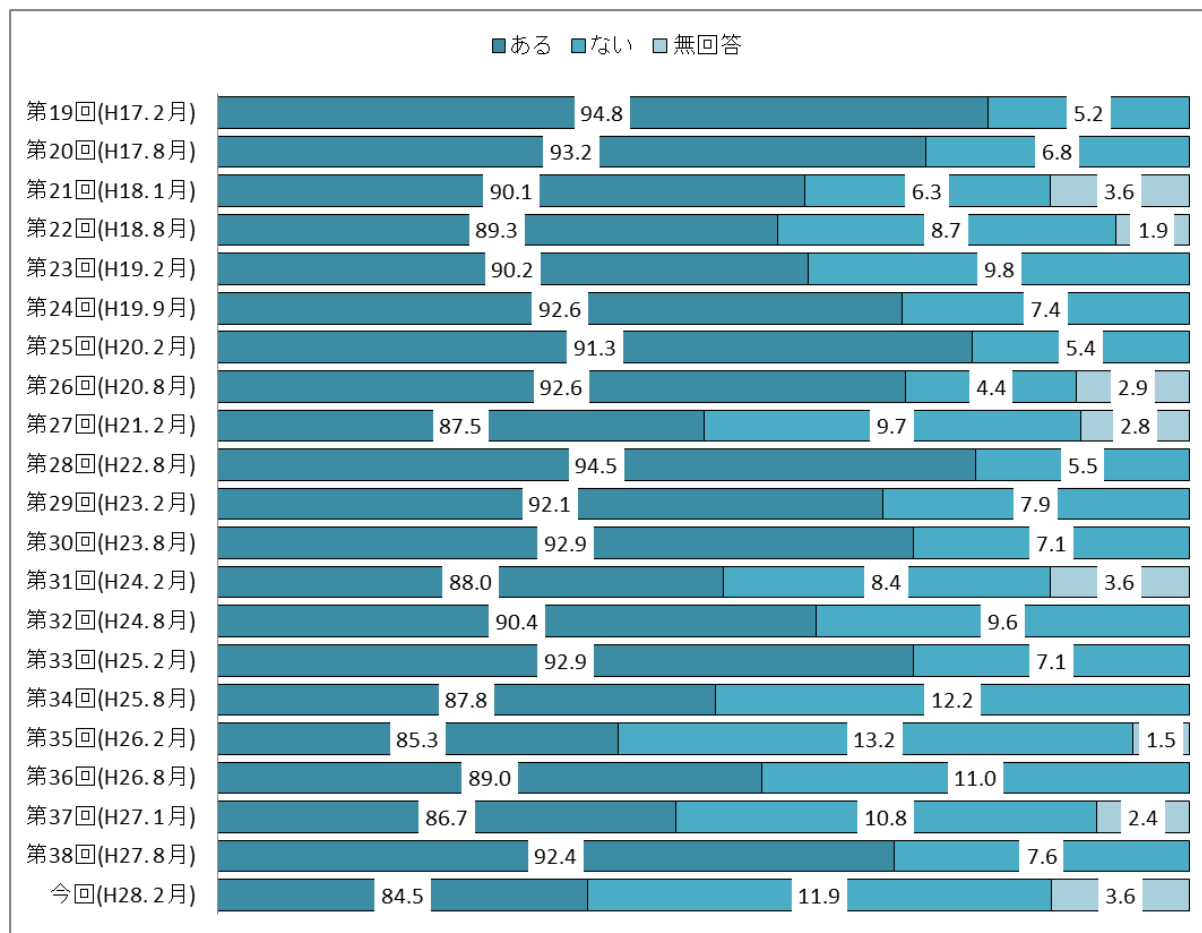


業種	回答	実施している,予定がある		実施していない(予定もない)		無回答		合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造	7	8.3%	9	10.7%	2	2.4%	18	
建設	6	7.1%	19	22.6%			25	
卸・小売	9	10.7%	10	11.9%	1	1.2%	20	
運輸・倉庫	1	1.2%	2	2.4%			3	
サービス	5	6.0%	10	11.9%			15	
その他			3	3.6%			3	
合計	28	33.3%	53	63.1%	3	3.6%	84	

左:企業数 右:構成比

(9) -① 金融機関からの借入れの状況

金融機関からの借入については、「ある」が84.5%となっており、前回調査比7.9%減となった。

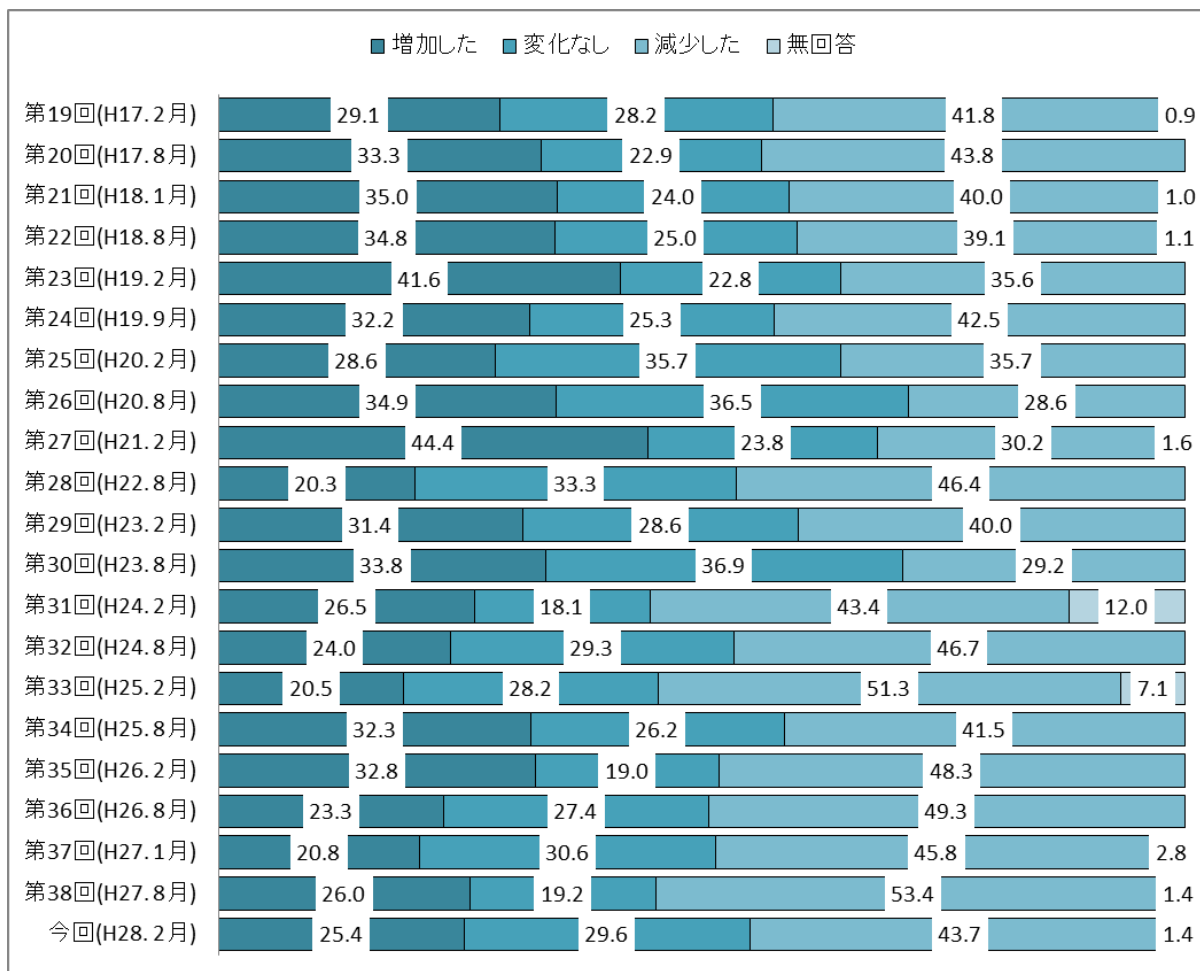


業種	ある		ない		無回答		合計
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造	14	16.7%	2	2.4%	2	2.4%	18
建設	20	23.8%	5	6.0%			25
卸・小売	18	21.4%	1	1.2%	1	1.2%	20
運輸・倉庫	3	3.6%					3
サービス	14	16.7%	1	1.2%			15
その他	2	2.4%	1	1.2%			3
合計	71	84.5%	10	11.9%	3	3.6%	84

左:企業数 右:構成比

(9) -② (1) 借入れ残高の比較 ((9) -①で「ある」と回答した企業 (71 社) を対象とする)

借入残高の増減について、「増加した」が 25.4%で前回調査比 0.6%減, 「減少した」が 43.7%で 9.7%減となった。

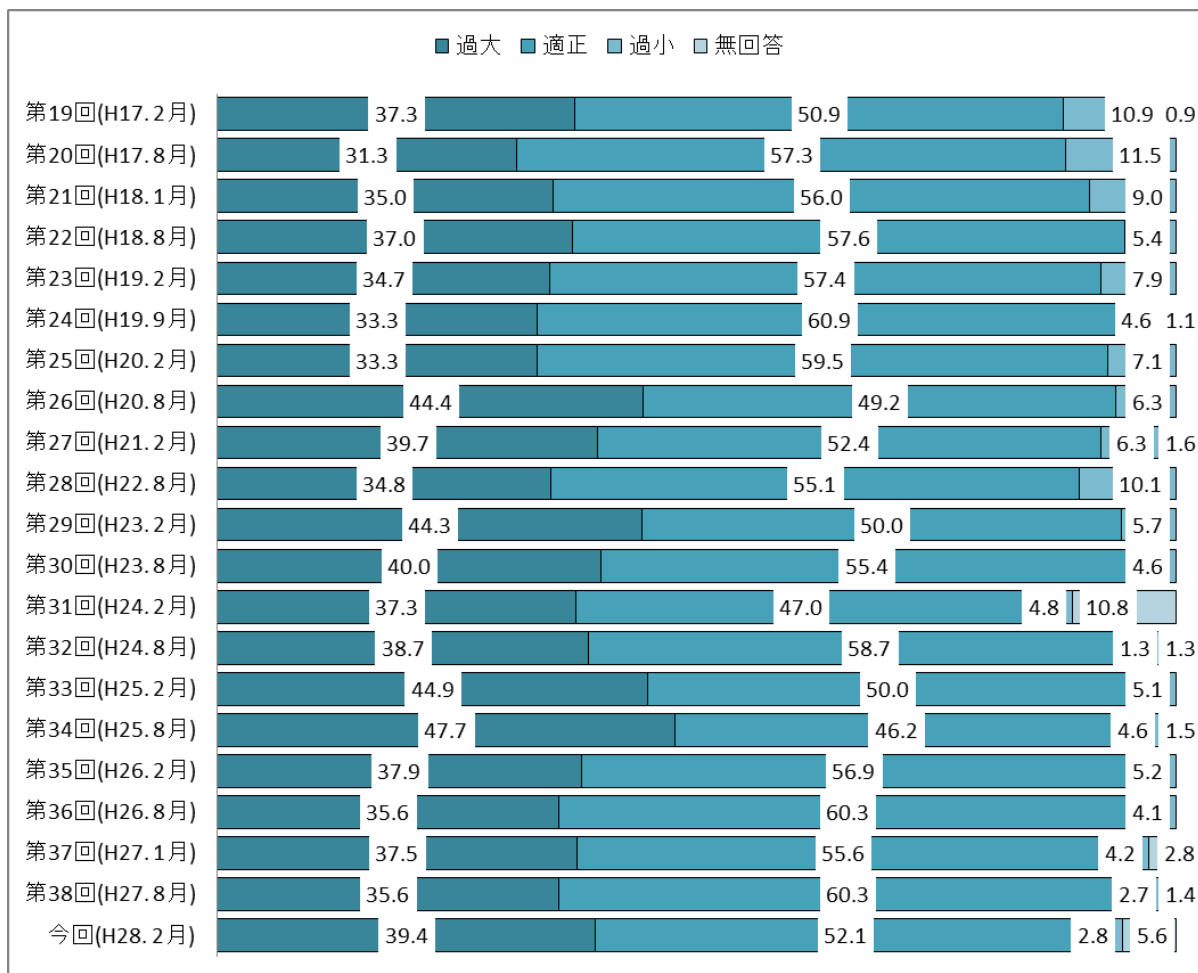


業種	回答	増加した	変化なし	減少した	無回答	合計
製造		4 5.6%	6 8.5%	4 5.6%		14
建設		5 7.0%	5 7.0%	9 12.7%	1 1.4%	20
卸・小売		5 7.0%	5 7.0%	8 11.3%		18
運輸・倉庫			1 1.4%	2 2.8%		3
サービス		3 4.2%	4 5.6%	7 9.9%		14
その他		1 1.4%		1 1.4%		2
合計		18 25.4%	21 29.6%	31 43.7%	1 1.4%	71

左:企業数 右:構成比

(9) -② (2) 借入れ残高の規模 ((9) -①で「ある」と回答した企業 (71 社) を対象とする)

借入残高の規模が「過大」とする企業が 39.4%、「適正」が 52.1%、「過小」が 2.8%となった。「過大」と感じる企業が増加し、「適正」だとする企業が減少した。

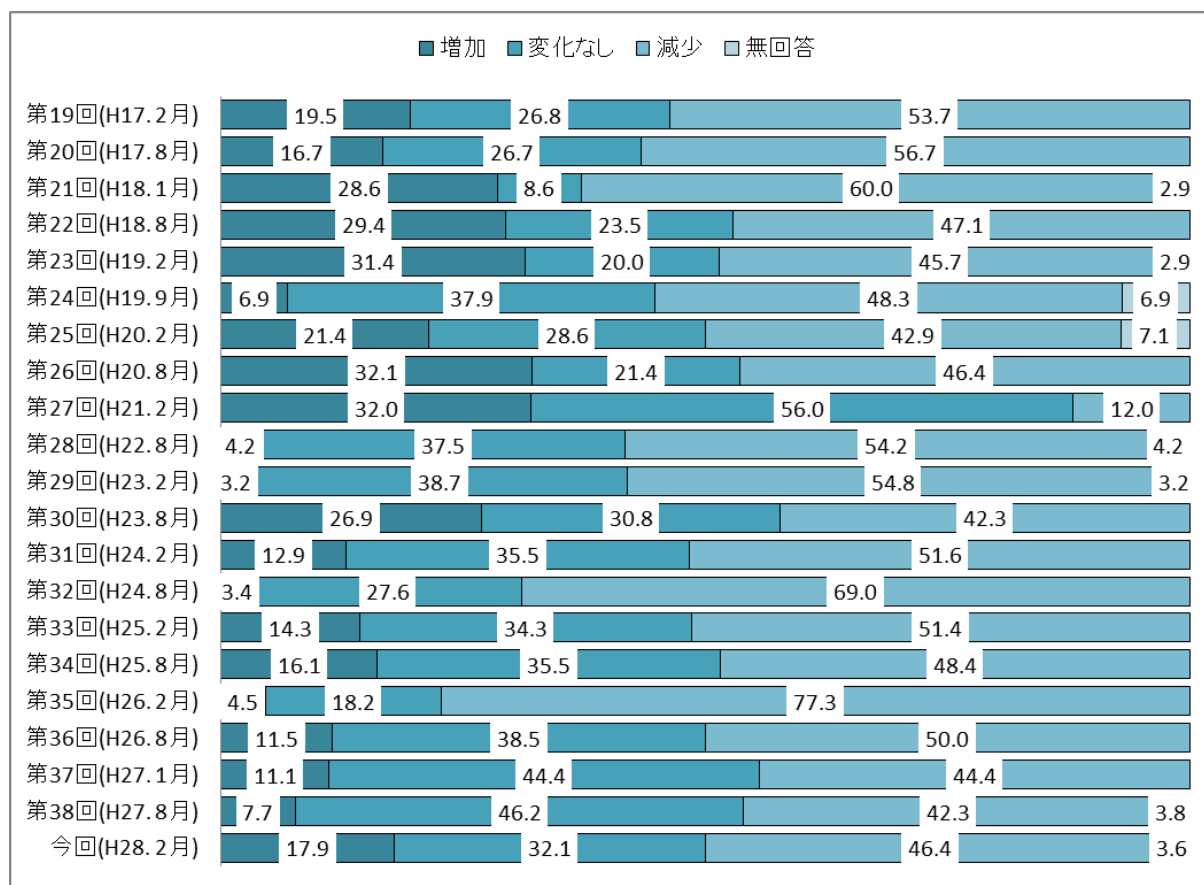


業種	回答		過大		適正		過小		無回答		合計
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造	10	14.1%	4	5.6%							14
建設	7	9.9%	8	11.3%	1	1.4%	4	5.6%			20
卸・小売	5	7.0%	13	18.3%							18
運輸・倉庫			2	2.8%	1	1.4%					3
サービス	5	7.0%	9	12.7%							14
その他	1	1.4%	1	1.4%							2
合計	28	39.4%	37	52.1%	2	2.8%	4	5.6%			71

左:企業数 右:構成比

(9) -③ 借入れ残高の見込み ((9) -② (2) で「過大」と回答した企業 (28 社) を対象)

借入残高の見込みを「増加」とする企業が前回調査比 10.2%増となった。

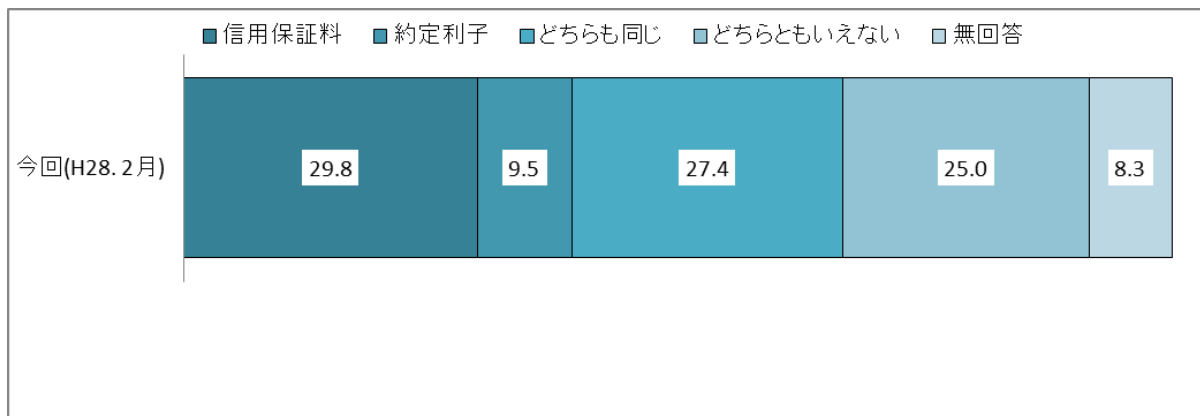


業種	回答	増加	変化無し	減少	無回答	合計			
製造	2	7.1%	2	7.1%	6	21.4%	10		
建設			4	14.3%	2	7.1%	1	3.6%	7
卸・小売	2	7.1%	1	3.6%	2	7.1%		5	
運輸・倉庫									
サービス	1	3.6%	2	7.1%	2	7.1%		5	
その他				1	3.6%			1	
合計	5	17.9%	9	32.1%	13	46.4%	1	3.6%	28

左:企業数 右:構成比

(10) -① 資金借入に係る「信用保証料」及び「約定利子」の負担感

負担感については、「信用保証料」が 29.8%と、「約定利子」の 9.5%を上回っており、より「信用保証料」を負担と感じている企業が多い結果となった。

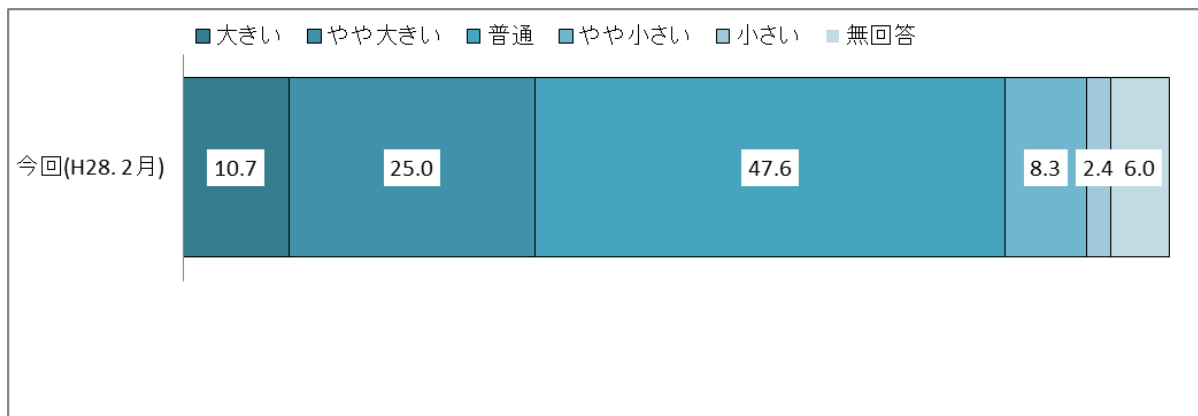


業種	回答	信用保証料		約定利子		どちらも同じ		どちらともいえない		無回答		合計
		企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	
製造	6	6	7.1%	3	3.6%	6	7.1%	2	2.4%	1	1.2%	18
建設	5	5	6.0%	3	3.6%	9	10.7%	7	8.3%	1	1.2%	25
卸・小売	6	6	7.1%			3	3.6%	8	9.5%	3	3.6%	20
運輸・倉庫	1	1	1.2%			1	1.2%	1	1.2%			3
サービス	6	6	7.1%	2	2.4%	3	3.6%	3	3.6%	1	1.2%	15
その他	1	1	1.2%			1	1.2%			1	1.2%	3
合計	25	25	29.8%	8	9.5%	23	27.4%	21	25.0%	7	8.3%	84

左:企業数 右:構成比

(10) -② 「約定利子」の負担感

「大きい」「やや大きい」が 35.7%、「普通」「やや小さい」「小さい」が 58.3%となっており、低金利が続いていることで負担感が薄まっていることが窺われる。

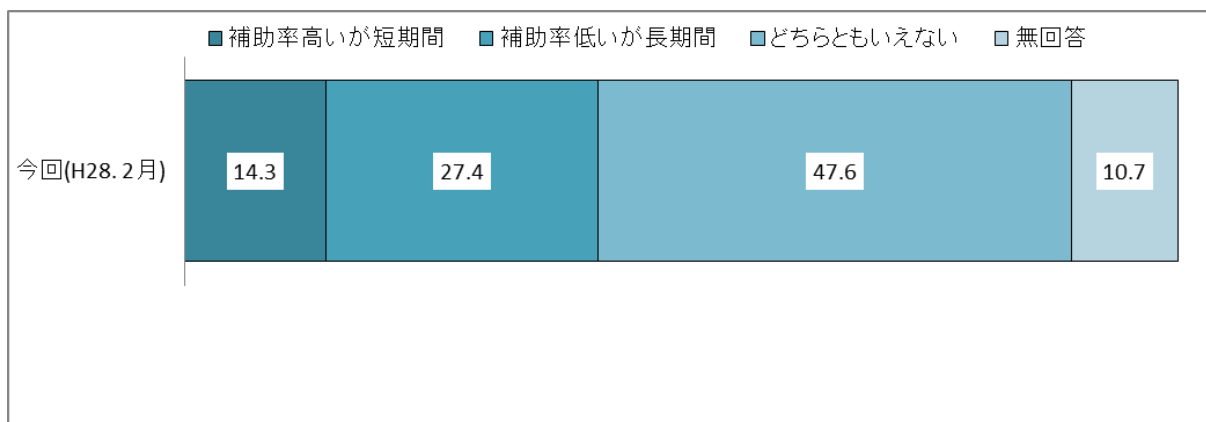


業種 \ 回答	大きい	やや大きい	普通	やや小さい	小さい	無回答	合計
製造	3 3.6%	4 4.8%	8 9.5%	2 2.4%		1 1.2%	18
建設	3 3.6%	7 8.3%	12 14.3%	1 1.2%	1 1.2%	1 1.2%	25
卸・小売	2 2.4%	2 2.4%	13 15.5%	2 2.4%	1 1.2%		20
運輸・倉庫		2 2.4%	1 1.2%				3
サービス	1 1.2%	6 7.1%	6 7.1%			2 2.4%	15
その他				2 2.4%		1 1.2%	3
合計	9 10.7%	21 25.0%	40 47.6%	7 8.3%	2 2.4%	5 6.0%	84

左:企業数 右:構成比

(10) -③ 利子補給金の補助のあり方

「補助率低いが長期間」が 27.4%、「補助率高いが短期間」が 14.3%となっており、補助率が低くなっても長期間の補助を希望する企業が多い結果となった。

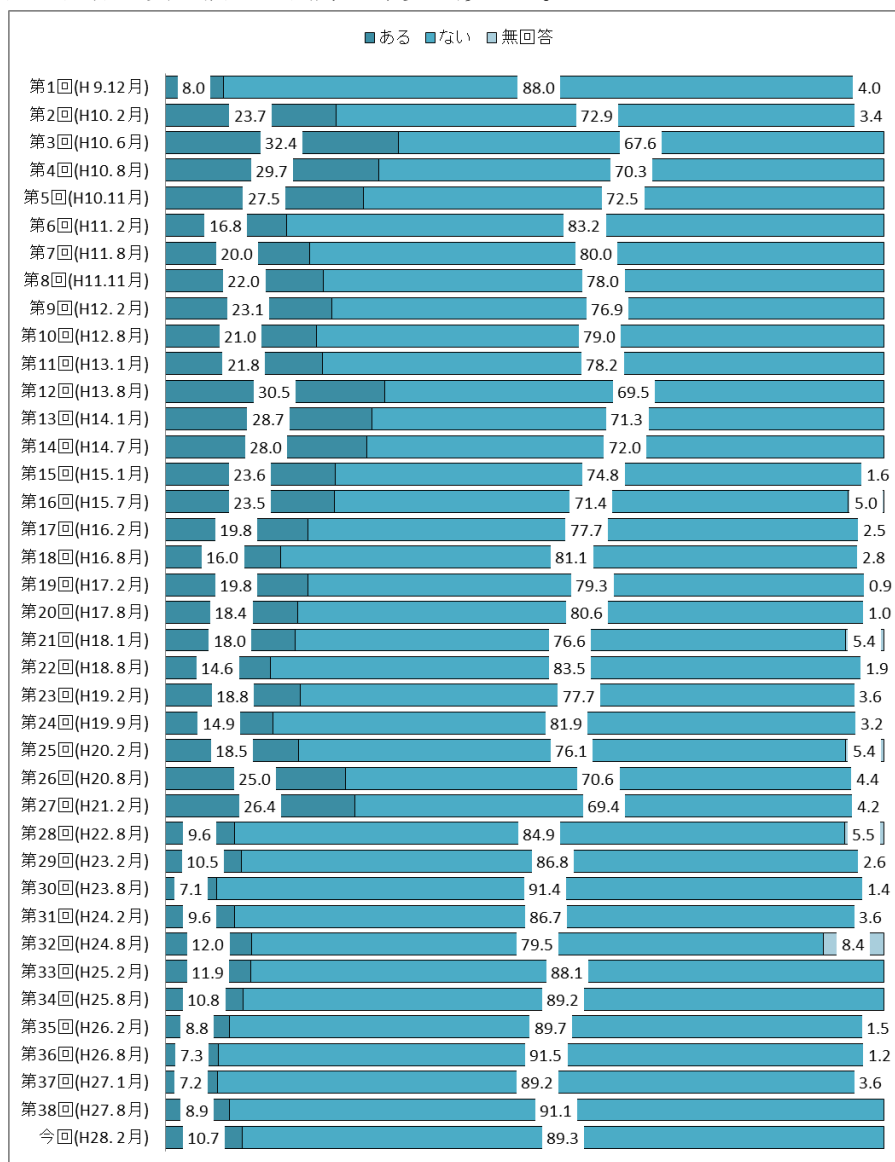


業種	回答	補助率高いが短期間	補助率低いが長期間	どちらともいえない	無回答	合計
製造		4 4.8%	5 6.0%	7 8.3%	2 2.4%	18
建設		3 3.6%	6 7.1%	15 17.9%	1 1.2%	25
卸・小売		3 3.6%	3 3.6%	13 15.5%	1 1.2%	20
運輸・倉庫				2 2.4%	1 1.2%	3
サービス		1 1.2%	9 10.7%	2 2.4%	3 3.6%	15
その他		1 1.2%		1 1.2%	1 1.2%	3
合計		12 14.3%	23 27.4%	40 47.6%	9 10.7%	84

左:企業数 右:構成比

(11) 貸渋りの状況

金融機関から貸し渋りを感じたことがあるかについては、「ない」が 89.3%となっており、前回と同様に資金調達の良い環境が窺える。

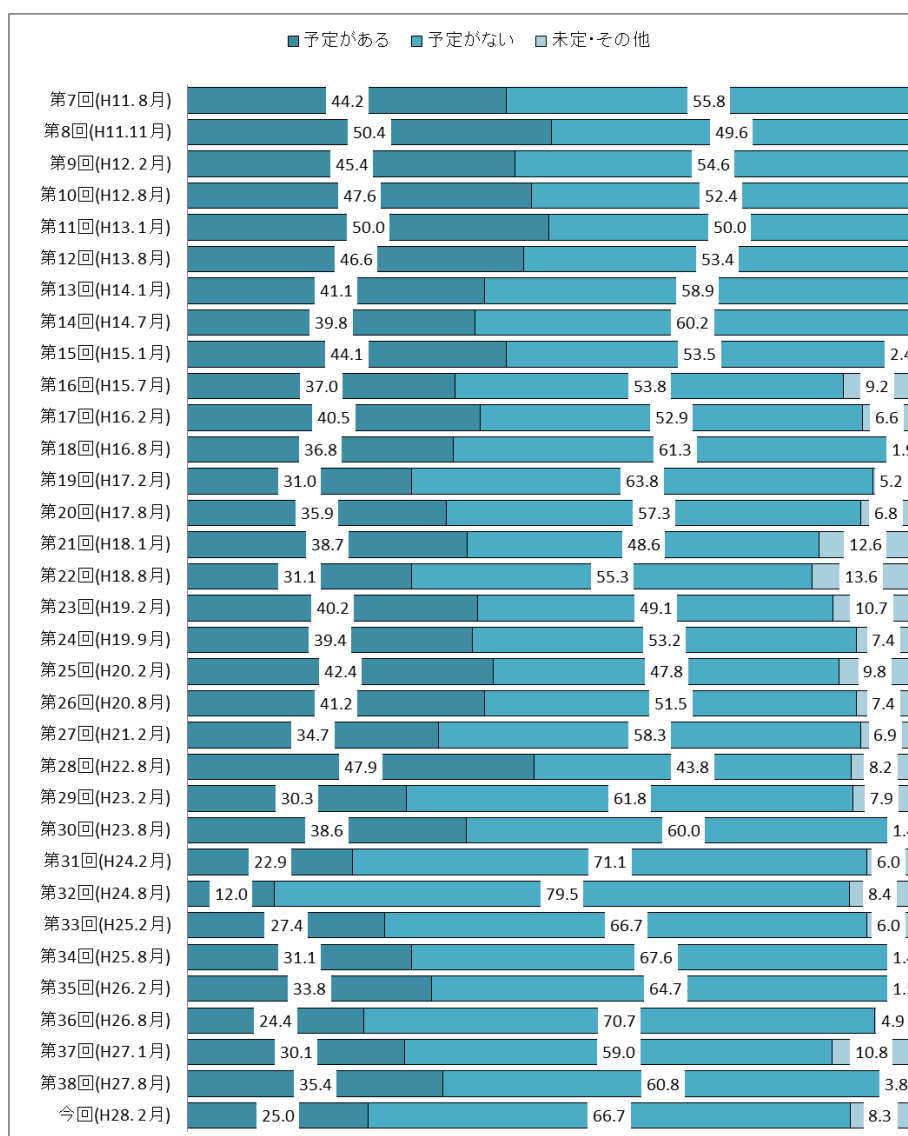


業種	回答	ある	ない	無回答	合計
製造		2	16		18
建設		3	22		25
卸・小売		2	18		20
運輸・倉庫			3		3
サービス		2	13		15
その他			3		3
合計		9	75		84

左:企業数 右:構成比

(12) 旭川市中小企業振興資金の利用予定

今後の旭川市中小企業融資制度の利用予定については、「予定がある」が 25.0%と前回調査比 10.4%減となった。

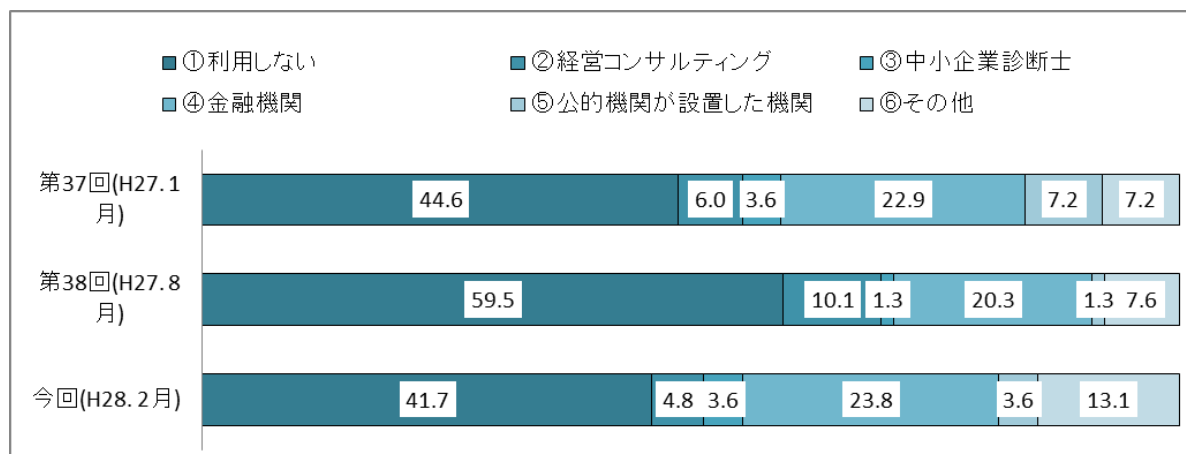


業種	回答	予定がある		予定がない		無回答		合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造	5	6.0%	10	11.9%	3	3.6%	18	
建設	7	8.3%	18	21.4%			25	
卸・小売	4	4.8%	14	16.7%	2	2.4%	20	
運輸・倉庫	1	1.2%	2	2.4%			3	
サービス	4	4.8%	10	11.9%	1	1.2%	15	
その他			2	2.4%	1	1.2%	3	
合計	21	25.0%	56	66.7%	7	8.3%	84	

左:企業数 右:構成比

(13) -① 経営相談先

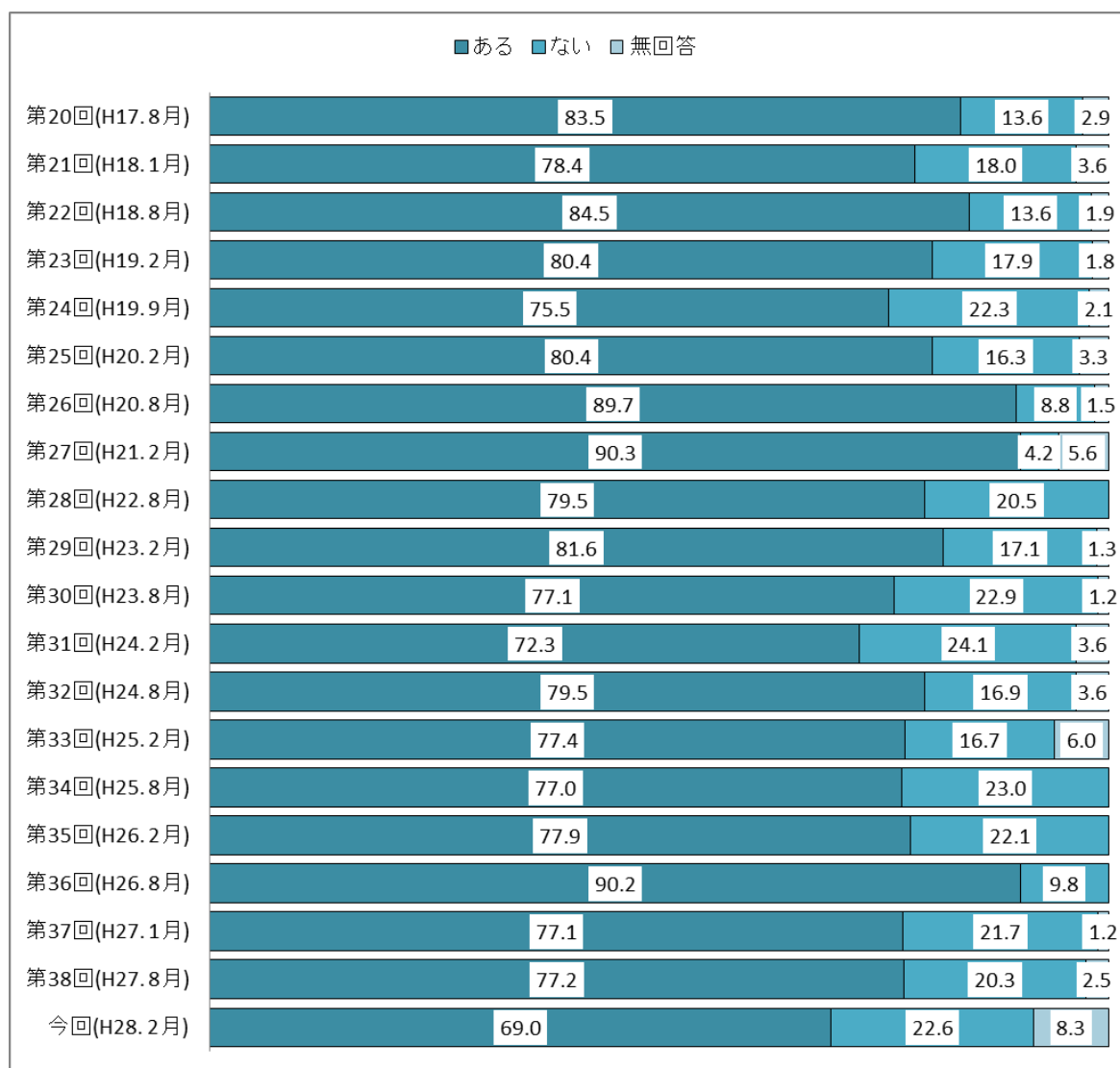
経営上、問題や課題が発生した時は、自社内で解決をしているとした企業が 41.7%と、前回調査比 17.8%減となった。また、社外に相談する場合は金融機関を選択する企業が 23.8%となった。



業種	回答	利用しない		経営コンサルティング会社		中小企業診断士		金融機関		公的機関関連		その他	
		数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比
製造	6	7.1%			1	1.2%	6	7.1%	1	1.2%	1	1.2%	
建設	16	19.0%					5	6.0%	1	1.2%	2	2.4%	
卸・小売	6	7.1%	2	2.4%	2	2.4%	3	3.6%			5	6.0%	
運輸・倉庫	2	2.4%									1	1.2%	
サービス	5	6.0%	2	2.4%			6	7.1%	1	1.2%			
その他											2	2.4%	
合計	35	41.7%	4	4.8%	3	3.6%	20	23.8%	3	3.6%	11	13.1%	
業種	回答	回答なし		合計		左:企業数 右:構成比							
製造	3	3.6%	18										
建設	1	1.2%	25										
卸・小売	2	2.4%	20										
運輸・倉庫			3										
サービス	1	1.2%	15										
その他	1	1.2%	3										
合計	8	9.5%	84										

(13) -② 現在、抱えている経営上の課題又は問題点

現在、抱えている経営上の課題又は問題点については、「ある」が 69.0%と前回調査比 8.2%減となった。

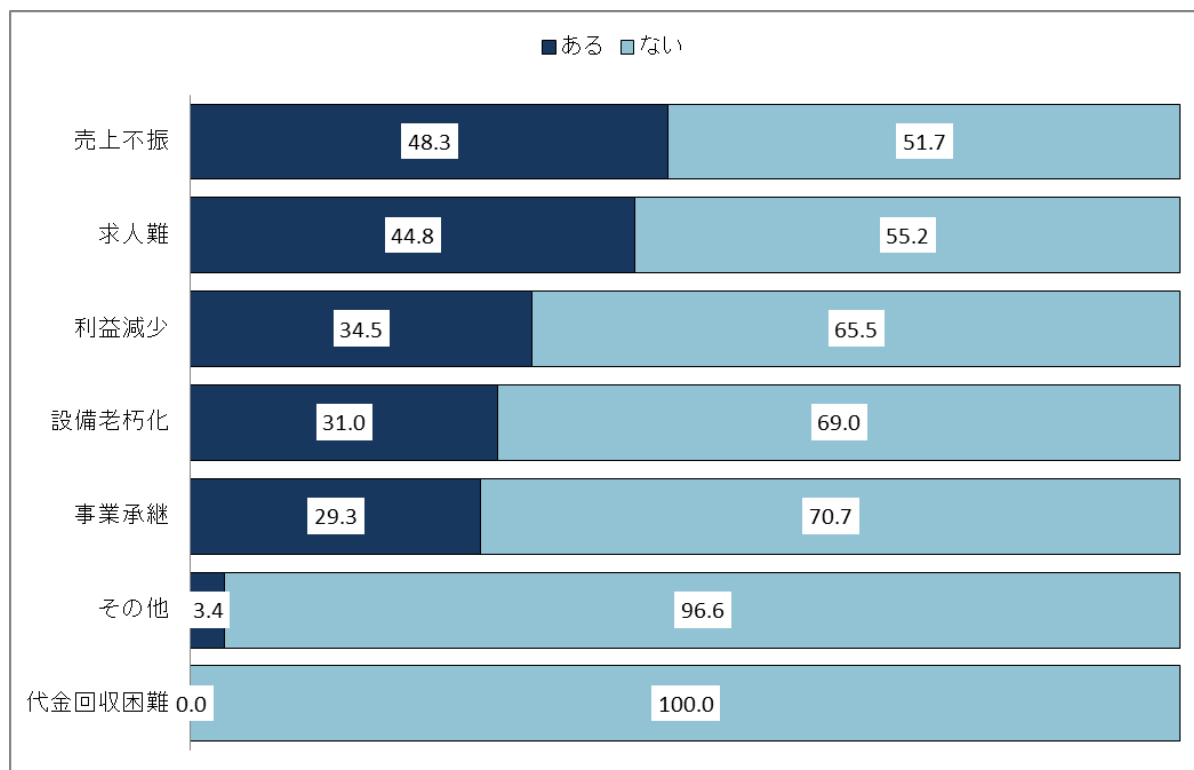


業種	ある		ない		無回答		合計
	回数	割合	回数	割合	回数	割合	
製造	12	14.3%	3	3.6%	3	3.6%	18
建設	20	23.8%	5	6.0%			25
卸・小売	12	14.3%	6	7.1%	2	2.4%	20
運輸・倉庫	2	2.4%	1	1.2%			3
サービス	11	13.1%	3	3.6%	1	1.2%	15
その他	1	1.2%	1	1.2%	1	1.2%	3
合計	58	69.0%	19	22.6%	7	8.3%	84

左:企業数 右:構成比

(13) -③ (13) -②「現在、抱えている経営上の課題又は問題点」で「ある」と回答した企業（58社）の具体的内容

課題又は問題点の具体については、「売上不振」が48.3%、「求人難」が44.8%、「利益減少」が34.5%となった。前回調査時と同様に「求人難」を課題とする企業が多いものの、「売上不振」が課題となっている企業が増加している。



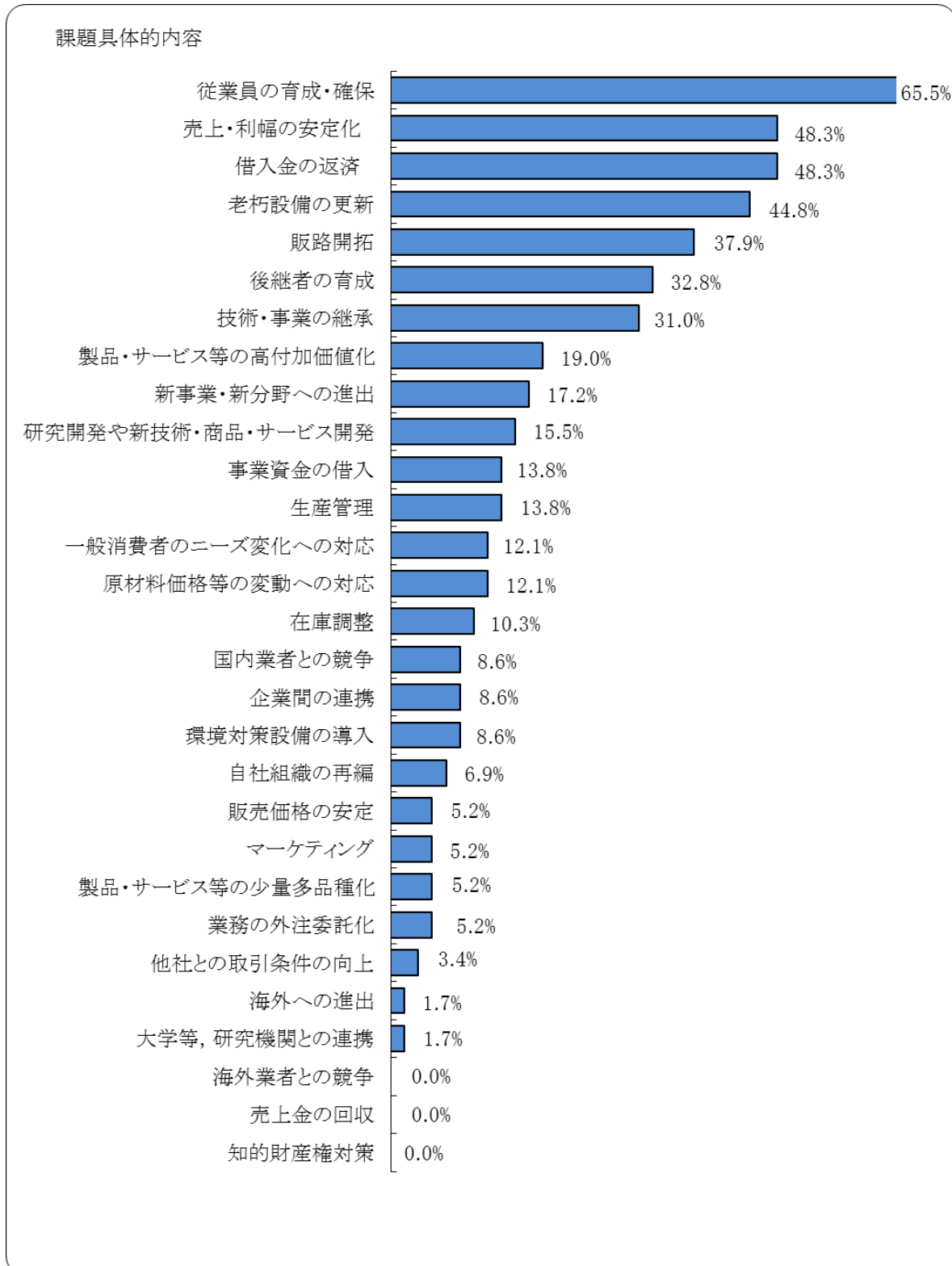
回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
「ある」と答えた企業数		12	20	12	2	11	1	58
売上不振	7 58.3%	9 45.0%	7 58.3%		4 36.4%	1 100.0%	28 48.3%	
利益減少	5 41.7%	6 30.0%	5 41.7%	1 50.0%	3 27.3%		20 34.5%	
設備老朽化	5 41.7%	6 30.0%	3 25.0%		4 36.4%		18 31.0%	
求人難	6 50.0%	10 50.0%	3 25.0%	1 50.0%	5 45.5%	1 100.0%	26 44.8%	
代金回収困難								
事業承継	1 8.3%	5 25.0%	4 33.3%	1 50.0%	5 45.5%	1 100.0%	17 29.3%	
その他		1 5.0%			1 9.1%		2 3.4%	
回答延べ数		24	37	22	3	22	3	111

*複数回答

左:企業数 右:構成比

(13) -④ (13) -②「現在、抱えている経営上の課題又は問題点」で「ある」と回答した企業（58社）において、現在取り組んでいる又は取り組もうとしている課題

前回第2位だった「従業員の育成・確保」が65.5%（前回調査比9.8%増）もっとも多く、次いで前回第1位の「売上・利幅の安定化」が48.3%（前回調査比9.1%減）となった。前回調査と比べ、増加率が一番高かったのは「従業員の育成・確保」であった。



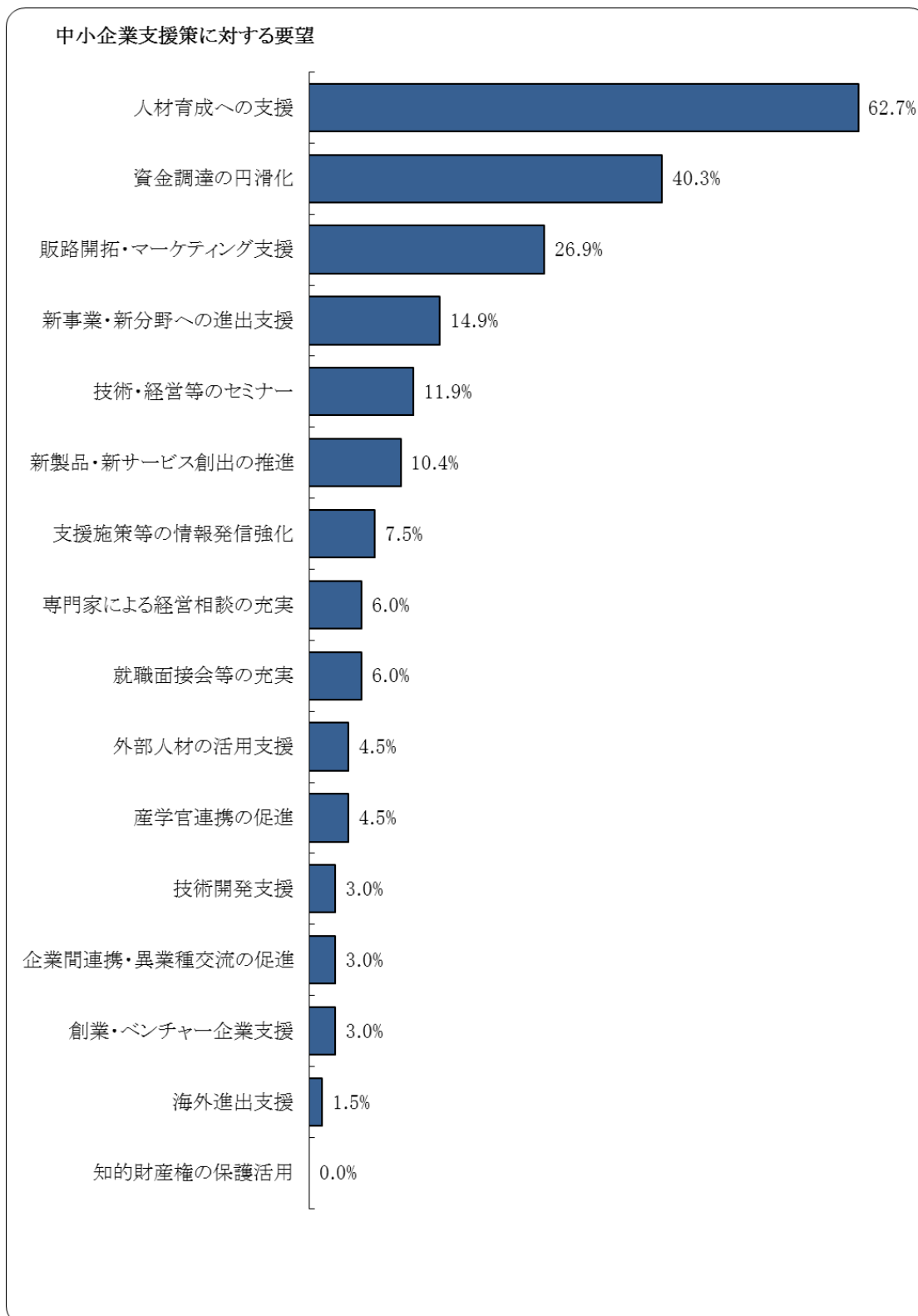
回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
「ある」と答えた企業数		12	20	12	2	11	1	58
販売	販路開拓	6 50.0%	3 15.0%	7 58.3%		5 45.5%	1 100.0%	22 37.9%
	販売価格の安定	1 8.3%	1 5.0%	1 8.3%				3 5.2%
	国内業者との競争	1 8.3%		1 8.3%		3 27.3%		5 8.6%
	海外業者との競争							
	海外への進出					1 9.1%		1 1.7%
	他社との取引条件の向上			2 16.7%				2 3.4%
	売上・利幅の安定化	7 58.3%	11 55.0%	4 33.3%	1 50.0%	4 36.4%	1 100.0%	28 48.3%
	マーケティング	1 8.3%	1 5.0%	1 8.3%				3 5.2%
資金	一般消費者のニーズ変化への対応	1 8.3%		3 25.0%		2 18.2%	1 100.0%	7 12.1%
	事業資金の借入	3 25.0%	1 5.0%	1 8.3%		3 27.3%		8 13.8%
	借入金の返済	7 58.3%	8 40.0%	5 41.7%	1 50.0%	6 54.5%	1 100.0%	28 48.3%
製品・業務	売上金の回収							
	生産管理	6 50.0%	2 10.0%					8 13.8%
	在庫調整	2 16.7%	1 5.0%	2 16.7%		1 9.1%		6 10.3%
	製品・サービス等の高付加価値化	2 16.7%	2 10.0%	2 16.7%		4 36.4%	1 100.0%	11 19.0%
	製品・サービス等の少量多品種化	2 16.7%		1 8.3%				3 5.2%
	業務の外注委託化					2 18.2%	1 100.0%	3 5.2%
	原材料価格等の変動への対応	3 25.0%	3 15.0%	1 8.3%				7 12.1%
	研究開発や新技術・商品・サービス開発	2 16.7%		4 33.3%		3 27.3%		9 15.5%
組織	新事業・新分野への進出	2 16.7%	1 5.0%	3 25.0%		4 36.4%		10 17.2%
	知的財産権対策							
	従業員の育成・確保	8 66.7%	13 65.0%	7 58.3%	1 50.0%	8 72.7%	1 100.0%	38 65.5%
	技術・事業の継承	5 41.7%	8 40.0%			4 36.4%	1 100.0%	18 31.0%
	後継者の育成	3 25.0%	5 25.0%	3 25.0%	1 50.0%	6 54.5%	1 100.0%	19 32.8%
	大学等、研究機関との連携					1 9.1%		1 1.7%
	企業間の連携	2 16.7%	1 5.0%	1 8.3%		1 9.1%		5 8.6%
設備	自社組織の再編	1 8.3%	1 5.0%	1 8.3%		1 9.1%		4 6.9%
	老朽設備の更新	7 58.3%	6 30.0%	7 58.3%	1 50.0%	5 45.5%		26 44.8%
その他	環境対策設備の導入	3 25.0%				2 18.2%		5 8.6%
	回答延べ数	75	68	57	5	66	9	280

*複数回答

左:企業数 右:構成比

(14) 中小企業支援策に対する要望

第1位～第3位は3期連続順位が変わらず、第1位「人材育成への支援」が62.7%、第2位「資金調達の円滑化」が40.3%、第3位「販路開拓・マーケティング支援」が26.9%となった。人材育成への支援については、半数以上の業種で要望第1位であり、人材確保に係る課題・問題が業界全体のものとなっていると考えられる。



回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
回答した企業数		16	19	17	1	13	1	67
資金調達の円滑化		8 50.0%	6 31.6%	6 35.3%		7 53.8%		27 40.3%
人材育成への支援		7 43.8%	12 63.2%	13 76.5%	1 100.0%	8 61.5%	1 100.0%	42 62.7%
新事業・新分野への進出支援			5 26.3%	1 5.9%		4 30.8%		10 14.9%
支援施策等の情報発信強化		3 18.8%	1 5.3%	1 5.9%				5 7.5%
専門家による経営相談の充実		1 6.3%	2 10.5%			1 7.7%		4 6.0%
販路開拓・マーケティング支援		6 37.5%	3 15.8%	3 17.6%		5 38.5%	1 100.0%	18 26.9%
技術開発支援			1 5.3%			1 7.7%		2 3.0%
企業間連携・異業種交流の促進				1 5.9%		1 7.7%		2 3.0%
技術・経営等のセミナー		2 12.5%	4 21.1%			2 15.4%		8 11.9%
新製品・新サービス創出の推進		2 12.5%	1 5.3%	2 11.8%		2 15.4%		7 10.4%
創業・ベンチャー企業支援		1 6.3%				1 7.7%		2 3.0%
外部人材の活用支援			1 5.3%	1 5.9%		1 7.7%		3 4.5%
産学官連携の促進				1 5.9%		2 15.4%		3 4.5%
知的財産権の保護活用								
就職面接会等の充実			2 10.5%	2 11.8%				4 6.0%
海外進出支援						1 7.7%		1 1.5%
その他								
回答延べ数		30	38	31	1	36	2	138

*複数回答

左:企業数 右:構成比